



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 株式会社電算システム
 コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 近藤 登

TEL 058-279-3456

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	33,545	10.5	1,297	15.3	1,336	15.5	821	12.2
28年12月期	30,369	4.9	1,125	8.0	1,157	7.9	732	10.9

(注) 包括利益 29年12月期 855百万円 (25.4%) 28年12月期 682百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	84.13		9.4	3.5	3.9
28年12月期	75.42	75.40	9.0	3.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1百万円 28年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	31,724	9,331	28.8	933.05
28年12月期	44,991	8,613	18.8	866.60

(参考) 自己資本 29年12月期 9,130百万円 28年12月期 8,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,285	1,063	111	3,120
28年12月期	1,354	1,118	18	2,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		12.00		12.00	24.00	234	31.8	2.9
29年12月期		12.00		13.00	25.00	244	29.7	2.8
30年12月期(予想)		13.00		13.00	26.00		30.2	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,990	10.3	523	16.7	550	15.8	343	17.4	35.15
通期	36,500	8.8	1,310	0.9	1,345	0.6	843	2.7	86.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	10,040,000 株	28年12月期	10,040,000 株
期末自己株式数	29年12月期	254,854 株	28年12月期	296,554 株
期中平均株式数	29年12月期	9,765,298 株	28年12月期	9,710,925 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が所有している当社株式(28年12月期41,700株、29年12月期 - 株)を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	30,926	8.5	1,072	1.6	1,094	1.1	719	4.1
28年12月期	28,496	4.9	1,055	11.0	1,083	10.8	691	13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	73.66	
28年12月期	71.16	71.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年12月期	30,565		8,821		28.9	901.53		
28年12月期	43,977		8,230		18.7	844.74		

(参考) 自己資本 29年12月期 8,821百万円 28年12月期 8,230百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

S I・ソフト開発においては、G Suite及びその周辺サービスが順調に推移したことや、Googleマップ事業を主力とした株式会社ゴガを前第4四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことにより、グーグル製品をはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、クラウド型デジタルサイネージ販売、人事給与システム販売などにより大幅に売上が伸長いたしました。商品販売においては、介護事業所向けシステム販売、大手ゼネコン向け機器販売、地方自治体向けのシステム機器導入などにより売上が伸長いたしました。情報処理サービスにおいては、既存の請求書作成代行や、当連結会計年度より新たにサービスを開始した「郵便局のみまもりサービス」などのデータ処理サービスが順調に推移したものの、エネルギー業界向け処理サービスの低調により減収となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は172億12百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は7億58百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。また、当連結会計年度は、うるう年であった昨年より日数が一日少ないこと、5月、8月の休日の並び等の要因により月毎の伸び率に多少の変動が見られたものの、年間を通しては概ね良好な結果となりました。また、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数につきましても、一部翌連結会計年度に導入がずれ込んだ案件があるものの、ほぼ計画通りに増加いたしました。一方、当連結会計年度に計画しておりましたシステム基盤の東濃データセンターへの移行は、予定通り完了いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は163億32百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は6億29百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は335億45百万円（前年同期比10.5%増）、利益においては、営業利益は12億97百万円（前年同期比15.3%増）、経常利益は13億36百万円（前年同期比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億21百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

各セグメント別ごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		前年同期比増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減金額 (千円)	増減率 (%)
情報サービス事業						
S I・ソフト開発	9,040,317	29.7	10,491,883	31.3	1,451,566	16.1
情報処理サービス	5,034,619	16.6	5,004,630	14.9	△29,988	△0.6
商品販売	1,245,114	4.1	1,716,124	5.1	471,009	37.8
小計	15,320,051	50.4	17,212,638	51.3	1,892,587	12.4
収納代行サービス事業	15,049,535	49.6	16,332,385	48.7	1,282,850	8.5
計	30,369,587	100.0	33,545,024	100.0	3,175,437	10.5

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して132億66百万円減少し、317億24百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億75百万円、投資有価証券が7億16百万円増加したものの、金銭の信託が153億39百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して139億84百万円減少し、223億92百万円となりました。これは主に、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億67百万円、その他流動負債が2億57百万円増加したものの、収納代行預り金が146億98百万円減少したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7億18百万円増加し、93億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億33百万円増加し、当連結会計年度末残高は31億20百万円(前期末比12.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は12億85百万円(前連結会計年度は13億54百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加6億76百万円、法人税等の支払額5億53百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益13億36百万円、減価償却費5億36百万円、その他の流動負債の増加2億46百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億63百万円(前連結会計年度は11億18百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得7億13百万円、無形固定資産の取得2億24百万円、有形固定資産の取得2億8百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1億11百万円(前連結会計年度は18百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済4億32百万円、配当金の支払い2億34百万円により資金が減少したものの、長期借入金7億円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	26.2	18.8	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.7	37.9	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	283.8	472.5	301.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

セグメント別の見通しは次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報処理サービスでは、BPO（業務処理アウトソーシング）事業の量的拡大とサービスのワンストップ化による質的充実により、お客様へのサービスの更なる向上を図り、既存顧客の深耕に加え新規顧客の獲得を進め、規模の拡大に取り組んでまいります。また、その実現のためにBPOセンター新設を計画しております。システムソリューションでは、基幹系システム（ERP）分野における大手ERPベンダーとの提携と協業による大型案件の受注、各種業務及び情報系システム分野においては、クラウド技術の利用等による付加価値の高いシステム提案、大手システムインテグレーターとの協業による受注拡大に取り組めます。また従来より実績ある公共・金融・医療分野での確実な受注により、更なる取引規模の拡大を目指します。クラウドサービス分野では、数多くの導入サポート実績を有するGoogleパートナー事業、東濃データセンターによるIDC事業等の更なる事業拡大に努めてまいります。平成29年に公共交通分野での導入を進めたデジタルサイネージ事業、Googleマップによるソリューション提供を展開してきた当社グループの株式会社ゴーガとの協業によるデータ分析、AI活用による解析等のサービス提供にも注力してまいります。また設立を予定しております先端技術開発センターにおける次世代技術への対応も当社が提供するシステム、サービスの更なる進化に寄与するものと考えております。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業では、新しい便利な収納サービスへの対応に加えて、とりわけフィンテックという言葉に集約される決済を取り巻く新しい流れへの対応が必要となってきております。他社との競合が一層激しさを増すなかで差別化を図るべく、平成29年より開始したスマートフォンを活用した新しい支払い方法をお取引先に広めていくとともに、いかに利益を確保していくかが課題であります。それだけに留まらず、より新しい流れを取込むべく、情報収集、分析により力を注ぐとともに、今後も大きな成長が見込まれる分野に経営資源を集中し、決済サービスの拡大に努めてまいります。更に国内送金サービス事業の拡大、また、世界最大級の国際送金事業者The WesternUnion Companyとの提携により国際送金サービスにおいては、コンビニエンスストア以外にも取扱い窓口を増やす等、消費者の利便性を追求する新たなサービスの創出に努めてまいります。また、平成28年にフィリピンの収納代行最大手であるCIS Bayad Center, Inc.との技術業務提携を締結し、平成29年には資本提携締結に進めており、平成30年は現地での新サービスの早期稼働及びその提携を深めていきたいと考えております。

以上により、次期の連結業績見通しとして、売上高365億円（当期比8.8%増）、営業利益13億10百万円（当期比0.9%増）、経常利益13億45百万円（当期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億43百万円（当期比2.7%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を行う方針であります。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり13円とし、既の実施しております中間配当金12円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり25円を予定しております。次期（第52期）につきましては、1株につき普通配当26円（中間配当1株当たり普通配当13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,401	6,630,566
金銭の信託	27,738,973	12,399,334
受取手形及び売掛金	4,906,446	5,582,407
商品	110,909	24,818
仕掛品	518,100	493,282
前払費用	628,652	801,413
繰延税金資産	62,678	77,126
その他	125,537	33,349
貸倒引当金	△500	△534
流動資産合計	39,746,199	26,041,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,215,438	1,135,259
土地	791,098	791,098
その他（純額）	766,150	686,147
有形固定資産合計	2,772,686	2,612,505
無形固定資産		
のれん	445,524	396,347
ソフトウェア	551,591	632,921
ソフトウェア仮勘定	158,217	22,507
その他	48	55
無形固定資産合計	1,155,382	1,051,832
投資その他の資産		
投資有価証券	931,238	1,647,396
繰延税金資産	7,640	9,294
差入保証金	337,768	321,770
その他	40,414	40,603
貸倒引当金	△239	△668
投資その他の資産合計	1,316,823	2,018,395
固定資産合計	5,244,893	5,682,733
資産合計	44,991,092	31,724,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,288,587	2,504,096
短期借入金	20,990	24,000
1年内返済予定の長期借入金	241,118	229,128
未払法人税等	330,615	274,801
収納代行預り金	30,504,227	15,806,073
賞与引当金	3,483	3,135
役員賞与引当金	1,000	1,000
株主優待引当金	50,028	57,120
債務保証損失引当金	43,619	—
その他	1,528,690	1,786,444
流動負債合計	35,012,360	20,685,799
固定負債		
長期借入金	828,624	1,108,174
繰延税金負債	39,211	66,099
役員退職慰労引当金	235,729	250,494
退職給付に係る負債	22,409	26,351
資産除去債務	12,279	12,432
その他	227,051	243,645
固定負債合計	1,365,305	1,707,197
負債合計	36,377,666	22,392,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	929,069
利益剰余金	6,307,977	6,894,724
自己株式	△182,204	△84,347
株主資本合計	8,284,054	8,968,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,288	161,349
繰延ヘッジ損益	△1,630	—
その他の包括利益累計額合計	159,658	161,349
非支配株主持分	169,713	201,491
純資産合計	8,613,426	9,331,499
負債純資産合計	44,991,092	31,724,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	30,369,587	33,545,024
売上原価	25,365,088	27,958,800
売上総利益	5,004,498	5,586,224
販売費及び一般管理費	3,878,891	4,288,248
営業利益	1,125,606	1,297,976
営業外収益		
受取利息	2,403	629
受取配当金	13,484	14,503
持分法による投資利益	1,438	1,976
受取手数料	7,941	7,920
助成金収入	—	600
投資有価証券売却益	—	7,989
為替差益	9,026	8,121
未払配当金除斥益	344	253
その他	2,418	3,612
営業外収益合計	37,058	45,606
営業外費用		
支払利息	2,862	4,279
投資事業組合運用損	2,660	2,716
その他	—	27
営業外費用合計	5,523	7,023
経常利益	1,157,141	1,336,559
特別利益		
補助金収入	112,481	—
投資有価証券売却益	35,770	—
特別利益合計	148,251	—
特別損失		
固定資産圧縮損	92,572	—
債務保証損失引当金繰入額	43,619	—
特別損失合計	136,192	—
税金等調整前当期純利益	1,169,199	1,336,559
法人税、住民税及び事業税	470,983	479,935
法人税等調整額	△34,063	2,805
法人税等合計	436,919	482,740
当期純利益	732,279	853,818
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△81	32,227
親会社株主に帰属する当期純利益	732,361	821,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	732,279	853,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,400	60
繰延ヘッジ損益	△1,630	1,630
その他の包括利益合計	△50,031	1,690
包括利益	682,248	855,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	682,329	823,281
非支配株主に係る包括利益	△81	32,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,227,363	927,219	5,810,305	△307,282	7,657,605
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,849	1,849			3,699
剰余金の配当			△234,689		△234,689
親会社株主に帰属する当期純利益			732,361		732,361
自己株式の処分				125,078	125,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	1,849	1,849	497,671	125,078	626,448
当期末残高	1,229,213	929,069	6,307,977	△182,204	8,284,054

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209,689	—	209,689	107,149	7,974,445
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					3,699
剰余金の配当					△234,689
親会社株主に帰属する当期純利益					732,361
自己株式の処分					125,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,400	△1,630	△50,031	62,563	12,532
当期変動額合計	△48,400	△1,630	△50,031	62,563	638,980
当期末残高	161,288	△1,630	159,658	169,713	8,613,426

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,229,213	929,069	6,307,977	△182,204	8,284,054
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当			△234,843		△234,843
親会社株主に帰属する当期純利益			821,590		821,590
自己株式の処分				97,856	97,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	586,747	97,856	684,604
当期末残高	1,229,213	929,069	6,894,724	△84,347	8,968,658

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,288	△1,630	159,658	169,713	8,613,426
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
剰余金の配当					△234,843
親会社株主に帰属する当期純利益					821,590
自己株式の処分					97,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	1,630	1,690	31,777	33,468
当期変動額合計	60	1,630	1,690	31,777	718,072
当期末残高	161,349	－	161,349	201,491	9,331,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,199	1,336,559
減価償却費	492,991	536,285
のれん償却額	15,806	49,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	463
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,315	△347
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,800	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,028	7,091
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	43,619	△43,619
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,598	14,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,897	3,942
受取利息及び受取配当金	△15,888	△15,132
支払利息	2,862	4,279
持分法による投資損益 (△は益)	△1,438	△1,976
為替差損益 (△は益)	△663	△79
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,660	2,716
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,770	△7,989
補助金収入	△112,481	—
固定資産圧縮損	92,572	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,705	△676,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△41,376	110,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,036	215,509
未払金の増減額 (△は減少)	63,964	40,123
前払費用の増減額 (△は増加)	△155,090	△172,778
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	194,921	246,492
その他	1,371	164,776
小計	1,576,247	1,814,778
利息及び配当金の受取額	17,831	15,908
利息の支払額	△2,866	△4,261
補助金の受取額	100,000	12,481
法人税等の支払額	△336,865	△553,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,347	1,285,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,040	△103,040
定期預金の払戻による収入	103,040	103,040
有価証券の売却による収入	30,060	—
有形固定資産の取得による支出	△373,988	△208,570
無形固定資産の取得による支出	△325,497	△224,712
無形固定資産の売却による収入	—	75,198
投資有価証券の取得による支出	△204,454	△713,178
投資有価証券の売却による収入	52,570	10,863
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
保険積立金の解約による収入	34,474	—
敷金及び保証金の差入による支出	△502	△937
敷金及び保証金の回収による収入	2,281	1,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△382,983	—
その他	—	△3,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,039	△1,063,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△212,427	3,009
長期借入れによる収入	820,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△439,719	△432,440
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,699	—
自己株式の売却による収入	81,458	76,388
配当金の支払額	△234,046	△234,923
非支配株主への配当金の支払額	△450	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,514	111,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	663	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,485	333,678
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,621	2,787,106
現金及び現金同等物の期末残高	2,787,106	3,120,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)システムアイシー

(株)ソフトテックス

(株)DSテクノロジーズ

ガーデンネットワーク(株)

(株)ゴーガ

(株)ゴーガ解析コンサルティング

(株)DSテクノロジーズは平成29年5月1日付で社名を(株)ニーズエージェンシーより変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

(株)システムエンジニアリング

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ゴーガ解析コンサルティングを除いて、連結決算日と一致しております。なお、(株)ゴーガ解析コンサルティングの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物・・・・・・10～50年

その他・・・・・・・・・3～10年

- ② 無形固定資産
 定額法を採用しております。
- a 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
- b 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 一部の連結子会社の従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 一部の連結子会社の役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金
 将来の株主優待制度の利用に備えるため、当連結会計年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 為替予約
 ヘッジ対象 外貨建の買掛金（予定取引）
- ③ ヘッジ方針
 社内管理規程に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性の評価
 ヘッジ対象の債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
 システム受託開発に係る売上及び原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件
 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の案件
 工事完成基準
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間から10年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

(1) 取引の概要

信託型従業員持株インセンティブ・プランは、電算システム従業員持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。信託型従業員持株インセンティブ・プランでは、当社が信託銀行に「電算システム従業員持株会信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後3年間にわたり電算システム従業員持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から電算システム従業員持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。なお、平成29年12月をもちまして、従持信託は保有する当社株式をすべて売却し、銀行からの借入金の返済を完了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額は当連結会計年度末はありません。

自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
自己株式の帳簿価額	182,204千円	84,347千円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	84,347	84,347
うち従持信託所有自己株式の帳簿価額	97,856	—
自己株式数	296,554株	254,854株
うち当社所有自己株式数	254,854	254,854
うち従持信託所有自己株式数	41,700	—

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	144,560千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業活動を展開しており、「情報サービス事業」及び「収納代行サービス事業」を報告セグメントとしております。「情報サービス事業」は、情報処理サービス、システムインテグレーション、ソフト開発及びシステム機器等の商品販売を行っており、「収納代行サービス事業」は、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,320,051	15,049,535	30,369,587	—	30,369,587
セグメント間の内部売上 高又は振替高	112,552	31	112,584	△112,584	—
計	15,432,604	15,049,567	30,482,171	△112,584	30,369,587
セグメント利益	516,322	643,419	1,159,741	△34,134	1,125,606
セグメント資産	7,801,611	33,311,326	41,112,938	3,878,154	44,991,092
その他の項目					
減価償却費	373,376	67,841	441,217	51,773	492,991
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	423,715	249,304	673,019	60,293	733,313

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額(注)
	情報サービス事業	収納代行サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,212,638	16,332,385	33,545,024	—	33,545,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,295	121	54,417	△54,417	—
計	17,266,934	16,332,507	33,599,441	△54,417	33,545,024
セグメント利益	758,588	629,379	1,387,967	△89,991	1,297,976
セグメント資産	8,605,006	19,050,552	27,655,559	4,068,936	31,724,496
その他の項目					
減価償却費	394,728	83,652	478,380	57,905	536,285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	322,984	56,412	379,397	33,976	413,374

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門における設備投資額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,159,741	1,387,967
全社費用配賦差額(注)	△26,334	△81,629
セグメント間取引消去	△7,800	△8,362
連結財務諸表の営業利益	1,125,606	1,297,976

(注) 全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	41,112,938	27,655,559
各報告セグメントに配分していない全社資産(注)	3,899,675	4,103,657
セグメント間債権の相殺消去	△21,520	△34,721
連結財務諸表の資産合計	44,991,092	31,724,496

(注) 主に提出会社における余資運用資金及び、報告セグメントに配分していない建物、土地等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	15,806	—	15,806	—	15,806
当期末残高	445,524	—	445,524	—	445,524

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
当期償却額	49,176	—	49,176	—	49,176
当期末残高	396,347	—	396,347	—	396,347

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	866円60銭	933円05銭
1株当たり当期純利益金額	75円42銭	84円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円40銭	—
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	732,361	821,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	732,361	821,590
普通株式の期中平均株式数(株)	9,710,925	9,765,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,582	—
(うち新株予約権(株))	(2,582)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度41,700株 当連結会計年度一株であり、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度70,111株 当連結会計年度19,848株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。